

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
① 【株式の総数】	20
② 【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	20
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4) 【ライツプランの内容】	20
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(6) 【所有者別状況】	20
(7) 【大株主の状況】	21
(8) 【議決権の状況】	22
① 【発行済株式】	22
② 【自己株式等】	22
(9) 【ストックオプション制度の内容】	22

2	【自己株式の取得等の状況】	23
	【株式の種類等】	23
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	23
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3	【配当政策】	23
4	【株価の推移】	24
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
	(2) 【監査報酬の内容等】	35
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	35
	② 【その他重要な報酬の内容】	35
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	35
	④ 【監査報酬の決定方針】	35
第5	【経理の状況】	36
1	【連結財務諸表等】	37
	(1) 【連結財務諸表】	37
	① 【連結貸借対照表】	37
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	39
	【連結損益計算書】	39
	【連結包括利益計算書】	40
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	41
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	43
	【注記事項】	45
	【セグメント情報】	70
	【関連情報】	73
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	73
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	74
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	74
	【関連当事者情報】	74
	⑤ 【連結附属明細表】	76
	【社債明細表】	76
	【借入金等明細表】	76
	【資産除去債務明細表】	76
	(2) 【その他】	76

2	【財務諸表等】	77
(1)	【財務諸表】	77
①	【貸借対照表】	77
②	【損益計算書】	80
③	【株主資本等変動計算書】	82
	【注記事項】	84
④	【附属明細表】	90
	【有形固定資産等明細表】	90
	【引当金明細表】	91
(2)	【主な資産及び負債の内容】	91
(3)	【その他】	91
第6	【提出会社の株式事務の概要】	92
第7	【提出会社の参考情報】	93
1	【提出会社の親会社等の情報】	93
2	【その他の参考情報】	93
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第61期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 トッパン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 醜

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253-5720

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253-5720

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	224,305	227,048	243,798	261,410	265,886
経常利益 (百万円)	11,012	11,192	12,293	13,309	13,432
当期純利益 (百万円)	5,030	5,590	7,109	7,321	7,835
包括利益 (百万円)	4,746	5,780	9,356	8,162	12,501
純資産額 (百万円)	140,733	143,716	150,264	155,308	163,916
総資産額 (百万円)	186,576	190,550	200,512	208,004	224,358
1株当たり純資産額 (円)	1,263.23	1,289.67	1,348.07	1,393.46	1,457.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.32	50.37	64.05	65.96	70.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	75.1	74.6	74.4	72.1
自己資本利益率 (%)	3.6	3.9	4.9	4.8	5.0
株価収益率 (倍)	16.0	15.1	14.2	14.6	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,426	11,668	17,183	13,881	26,419
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,504	△5,897	△8,822	△15,926	△7,788
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,574	△3,242	△2,950	△2,675	△2,932
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	34,121	36,610	42,204	37,681	53,497
従業員数〔外、平均臨時雇用人数〕 (人)	7,598〔1,891〕	7,715〔1,787〕	7,827〔1,668〕	11,429〔1,732〕	11,964〔1,932〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期、および第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期、第58期および第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、役員および従業員に付与したストックオプションおよび新株予約権の権利行使価格が各連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	195,009	196,454	211,613	213,490	215,814
経常利益 (百万円)	7,460	8,490	8,984	10,713	10,328
当期純利益 (百万円)	4,417	6,227	6,471	7,410	7,232
資本金 (百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数 (千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額 (百万円)	134,037	137,665	143,011	147,635	152,611
総資産額 (百万円)	173,006	177,906	187,485	189,907	203,539
1株当たり純資産額 (円)	1,207.16	1,239.97	1,288.32	1,330.09	1,374.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.80	56.10	58.30	66.76	65.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.4	77.4	76.3	77.7	75.0
自己資本利益率 (%)	3.3	4.6	4.6	5.1	4.8
株価収益率 (倍)	18.2	13.5	15.6	14.4	20.9
配当性向 (%)	62.8	44.6	42.9	37.4	38.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用人数〕 (人)	2,382 〔529〕	1,830 〔407〕	1,841 〔147〕	1,839 〔217〕	1,854 〔319〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第60期、および第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第57期、第58期および第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、役員および従業員に付与したストックオプションおよび新株予約権の権利行使価格が各連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

2 【沿革】

昭和30年5月	ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番4号にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
昭和36年6月	凸版印刷株式会社が経営参画。
昭和39年8月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
昭和39年12月	凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合弁事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
昭和40年4月	合弁事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
昭和40年5月	凸版印刷株式会社とムーア社との合弁事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に変更。
昭和40年8月	日野工場(現在はトッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 滝山工場へ機能移転)完成。
昭和42年12月	福生工場(現トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 福生工場)完成。
昭和46年1月	トッパン・ムーア株式会社に商号を変更。
昭和46年2月	大阪工場(現トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場)完成。
昭和47年5月	九州工場(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)完成。
昭和47年5月	ラムソン・トッパン・ムーア社(LTM)(現T.F.カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資および育成を開始。
昭和47年6月	トッパン・ムーア・パラゴン(S.E.A)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造および販売を開始。
昭和50年10月	株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミングおよびオペレーションの受託を開始。
昭和52年1月	浜松トッパン・ムーア株式会社(現トッパン・フォームズ東海株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
昭和52年12月	コンピュータフォーム社(現トッパン・フォームズ(シンガポール)社)に資本参加。
昭和53年7月	株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現在はトッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社が事業を承継し、トッパン・フォームズ株式会社が吸収合併)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
平成2年4月	テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現テクノ・トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、コンピューターおよび関連機器の保守サービスを開始。
平成2年11月	山陽トッパン・ムーア株式会社(現山陽トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
平成9年3月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
平成9年4月	トッパン・フォームズ株式会社に商号を変更。
平成9年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
平成10年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成10年7月	川本工場(現トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 川本工場)完成。
平成10年10月	トッパン・フォームズ・サービス株式会社を設立し、製造加工・運送取扱業および倉庫業を開始。
平成11年6月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年4月	トッパン・フォームズ・サービス関西株式会社(現トッパン・フォームズ関西株式会社)、トッパン・フォームズ・サービス西日本株式会社(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)を設立。
平成15年4月	トッパンフォームズビル完成。
平成15年5月	本社所在地を東京都港区東新橋一丁目7番3号(トッパンフォームズビル)に変更。
平成20年10月	株式会社トスコと資本業務提携し、ソフトウェア開発の受託を開始。
平成22年10月	滝山工場(現トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 滝山工場)完成。
平成23年8月	広州トッパン・フォームズ情報技術有限公司を設立。
平成23年12月	TFペイメントサービス株式会社を設立。
平成24年1月	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社を設立。
平成24年3月	トッパン・フォームプロセス株式会社を吸収合併。
平成25年2月	トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場完成。
平成25年3月	浙江茉織華印刷有限公司と資本業務提携。
平成25年4月	株式会社ジェイ エスキューブの発行済株式の全株を取得。
平成25年7月	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 滝山工場を増築。
平成25年10月	日野センター開設。
平成27年3月	データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社(タイ)に追加出資し、連結子会社化。

3 【事業の内容】

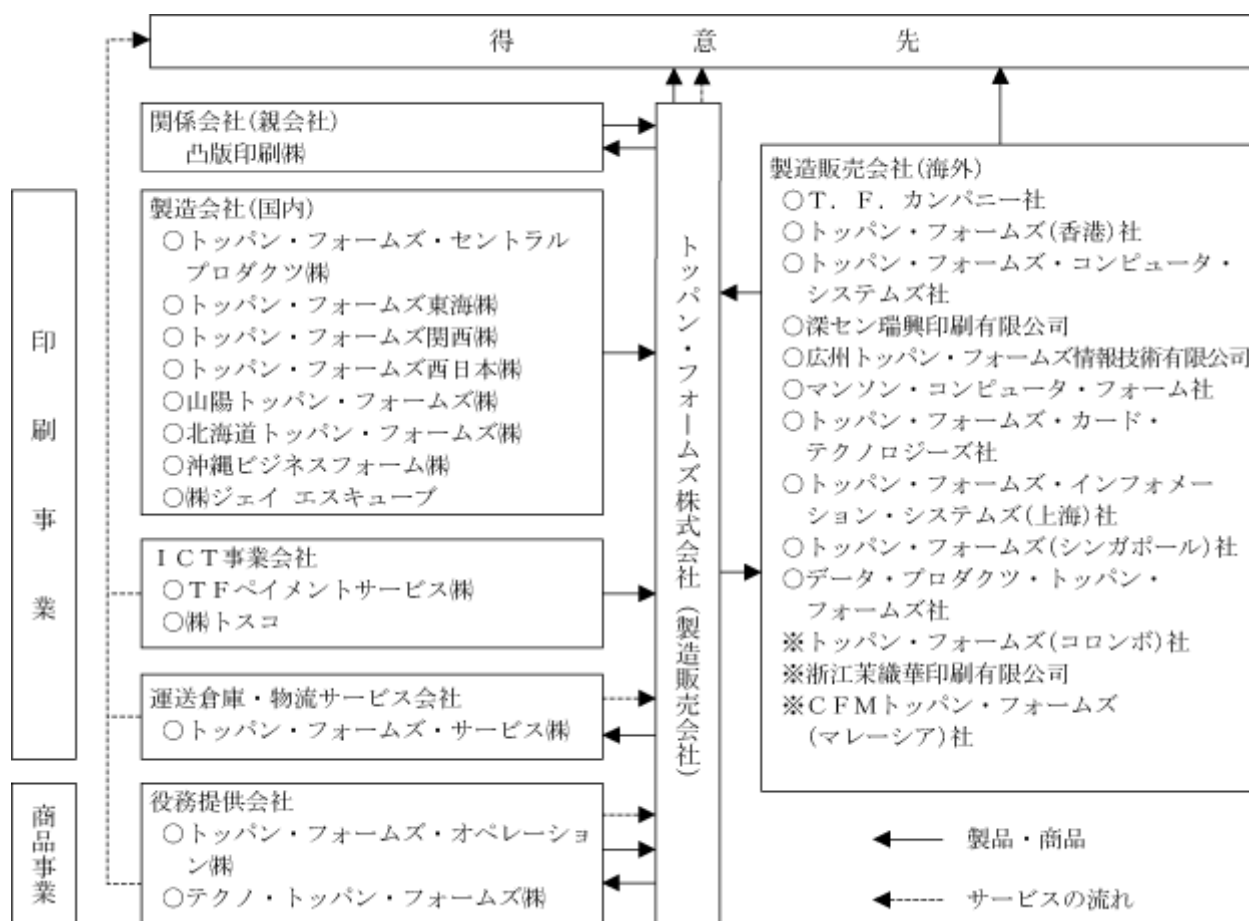
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社23社および関連会社3社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分はセグメントと同一の区分であります。また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス(DPS)、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)、インターネットを利用した情報処理サービス・決済処理業務、運送取扱業および倉庫業など	当社、トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、(株)ジェイ エスキューブ、TFペイメントサービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、T. F. カンパニー社、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理など、情報処理に関するシステム設計・開発・運用受託サービス	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

4 【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	印刷事業	60.7	2	0	なし	印刷物・材料・商 品の販売および購 入	建物および設備 の賃借
(連結子会社) トッパン・フォームズ・ セントラルプロダクツ㈱	東京都 八王子市	100	印刷事業	100.0	1	0	なし	ビジネスフォーム の製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 東海㈱	静岡県 浜松市 東区	100	印刷事業	100.0	0	3	なし	ビジネスフォーム の製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ・ オペレーション㈱	東京都 港区	100	商品事業	100.0	2	0	なし	コンピュータの運 用・管理、プログ ラムの開発委託	建物の賃貸
テクノ・トッパン・ フォームズ㈱	東京都 日野市	100	商品事業	100.0	1	0	なし	フォーム処理機器 類の販売および保 守委託	建物の賃貸
トッパン・フォームズ・ サービス㈱	埼玉県 所沢市	50	印刷事業	100.0	2	0	なし	製品の配送および 保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 関西㈱	大阪府 三島郡	50	印刷事業	100.0	2	1	なし	ビジネスフォーム の製造および配 送・保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 西日本㈱	熊本県 玉名市	30	印刷事業	100.0	1	2	なし	ビジネスフォーム の製造および配 送・保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
山陽トッパン・ フォームズ㈱	広島県 東広島市	50	印刷事業	100.0	1	2	なし	ビジネスフォーム の製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
㈱トスコ	岡山県 岡山市 南区	100	印刷事業	69.7	0	1	なし	コンピュータプロ グラムの開発委託	なし
T F ペイメントサービス ㈱	東京都 港区	810	商品事業	83.2	2	0	あり	インターネットを 利用した情報処理 サービス・決済処 理業務	建物および設備 の賃貸
㈱ジェイ エスキューブ	東京都 港区	1,000	印刷事業	100.0	0	2	なし	ビジネスプロセス アウトソーシング (BPO)による事 務処理委託	なし
T. F. カンパニー社	中国 香港	百万HK\$ 246	印刷事業	100.0	2	1	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ (香港)社	中国 香港	百万HK\$ 94	印刷事業	100.0 (100.0)	1	1	なし	材料・商品の販売 および製造委託	なし
トッパン・フォームズ (シンガポール)社	シンガ ポール	千S\$ 1,226	印刷事業	100.0 (47.7)	1	0	なし	商品の販売	なし
データ・プロダクツ・ トッパン・フォームズ社	タイ	百万Bht 133	印刷事業	48.0 (48.0)	3	1	なし	印刷物・商品の販 売および製造委託	なし
その他8社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 3社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の内書は間接所有であります。
3 トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ㈱、トッパン・フォームズ東海㈱、T. F. カンパニー社は
特定子会社に該当します。
4 データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社は、持分は100分の50以下であります、実質的に支配して
いるため子会社としております。
5 凸版印刷㈱は有価証券報告書の提出会社であります。
6 資本金又は出資金(百万円)の表示はすべて現地通貨単位であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	8,234(1,910)
商品事業	3,600(22)
全社(共通)	130(—)
合計	11,964(1,932)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,854 (319)	42.6	18.5	6,998

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	1,663(319)
商品事業	61(—)
全社(共通)	130(—)
合計	1,854(319)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 平均給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン本社(組合員数 1,123名=平成27年3月31日現在)とトッパンムア労働組合(組合員数 14名=平成27年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンC P(組合員数 598名=平成27年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン東海(組合員数 335名=平成27年3月31日現在)、ティー・エフ・オーユニオン(組合員数 1,704名=平成27年3月31日現在)、ティーティーエフユニオン(組合員数 97名=平成27年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西(組合員数 287名=平成27年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン西日本(組合員数 104名=平成27年3月31日現在)の8つの労働組合があります。

トッパンムア労働組合を除いた7つの労働組合は、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン連合会(組合員数 4,248名=平成27年3月31日現在)を組織しております。

また、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン本社、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンC P、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン西日本は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟し、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による景気の押し下げがあったものの、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策の効果、企業収益の改善などを背景に緩やかに回復してきました。海外につきましては一部で景気持ち直しの動きがみられるものの、中国経済の減速懸念など下振れリスクもあり、不安定な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底による価格低下やIT化・ネットワーク化の進展に加えて、原材料価格や物流コストの上昇などにより、引き続き厳しい経営環境となりました。

また、個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がさらに高まりました。

このような状況のなか、当社グループは価値創造型企業への変革を基本方針として掲げ、データ・プリント・サービス（DPS）を核としたビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）の受託拡大や、今後の成長領域と位置付けている情報通信技術（ICT）分野の取り組みに加え、香港・シンガポールなどの海外市場の深耕に注力しました。また、生産性の向上や事業継続計画（BCP）対応を目指して進めてきた40拠点から26拠点への製造拠点の集約・再編が、大阪桜井工場の竣工により完了しました。

成長に向けた戦略投資としては、ASEAN地域における事業拡大の戦略的重要拠点とするために、タイの関連会社であったデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社との連携を強化するとともに追加出資を実施し、連結子会社化しました。

これらの結果、前連結会計年度に比べ売上高は1.7%増の2,658億円、営業利益は2.7%増の126億円、経常利益は0.9%増の134億円、当期純利益は7.0%増の78億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業 売上高	2,042億円（対前連結会計年度 2.7%増）
セグメント利益（営業利益）	141億円（対前連結会計年度 2.4%増）

ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインや、帳票を中心とする印刷物の調達業務を一括受託する企画・提案を推進しました。また、企業のシステム変更に伴う帳票改訂や、周辺印刷物の取り込みを図りましたが、電子化に伴う需要量の減少や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響などにより、前年から減収となりました。

データ・プリント・サービス（DPS）は、企業の経費削減に伴う単価ダウンや、販売促進用ダイレクトメールの需要減はあったものの、自治体や金融機関などからのBPO受託が堅調に増加したことに加え、プリント業務一括アウトソーシングや、デジタルプリンターを活用したパーソナル印刷物需要の取り込みなども進め、前年から増収となりました。

ICTは、ポイントカード、電子マネーカードや、セキュリティニーズの高まりに伴う社員証などのIDカード需要を取り込むとともに、RFID技術を活用したICタグやカードなどの情報媒体とリーダーなどの機器・システムを組み合わせたソリューションや、スマートフォンを活用したウェブサービスの拡販などにより、前年から増収となりました。

なお、新工場建設やデータセンターへの戦略的投資による一時的な費用の増加などもありましたが、売上増加に伴う利益増の他、製造拠点の集約・再編効果の取り込みや生産効率の改善など、製造コストを中心とした徹底したコスト削減を図り、営業利益における収益性を維持しました。

以上の結果、印刷事業は前年と比べて増収増益となりました。

<u>商品事業</u> 売上高	615億円 (対前連結会計年度 1.5%減)
セグメント利益 (営業利益)	30億円 (対前連結会計年度 13.0%増)

サプライ品は、事務用品などのサプライ品の調達機能に加えて印刷物の在庫管理機能なども備えた独自のウェブ購買システム「オータスカリ」を活用した顧客の囲い込みや、運輸・流通業界をターゲットとした高機能保冷材などの開発商品の販売を推進いたしました。トナー販売の減少などにより、前年から減収となりました。

事務機器関連では、アウトソーシング化の進展によるメーリング関連機器の需要の減少や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響はあったものの、通販企業向けの事務機器需要の取り込み、物流企業向けスキャナー・入力機器類の拡販、香港市場におけるIT関連機器の拡販などにより、前年から増収となりました。

システム運用受託事業につきましては、金融機関やIT企業からのシステム運用受託の拡大、新規案件の取り込み、運用から開発への受託領域の拡大などにより、前年から増収となりました。

なお、システム運用受託の伸びや付加価値の高い商品の拡販に加え、低差益受注の見直しなどにより営業利益における収益性は向上しました。

以上の結果、商品事業では前年に比べて減収増益となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ158億円増加し、534億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ125億円増加し264億円となりました。これは主に収入では税金等調整前当期純利益131億円、減価償却費86億円、仕入債務の増加額50億円、支出においては法人税等の支払額41億円、退職給付に係る負債の減少額12億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ81億円減少し77億円となりました。これは主に収入では投資有価証券の売却及び償還による収入61億円、支出においては有形固定資産の取得による支出64億円、投資有価証券の取得による支出51億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、29億円となりました。これは主に配当金の支払額27億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	205,091	+3.0
合計	205,091	+3.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
商品事業	51,039	△2.8
合計	51,039	△2.8

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	204,197	+1.8	1,922	△31.7
合計	204,197	+1.8	1,922	△31.7

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	204,286	+2.7
商品事業	61,599	△1.5
合計	265,886	+1.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東京電力㈱	29,489	11.3	35,057	13.2

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業であるビジネスフォーム、DPSは、顧客業務のIT化・ネットワーク化による構造的な変化に伴い、市場の成熟化が進んできております。

こうした事業環境のなか、当社グループでは、持続的な成長の実現に向けて、「ペーパーメディアとITの融合の加速」「デジタル印刷の利用・活用の拡大・強化」「戦略的投資によりグループ化した企業の戦力化」に重点的に取り組み、以下に示す「成長戦略の推進」「経営基盤の強化」を進めてまいります。

1) 成長戦略の推進

① 印刷事業

ビジネスフォーム、DPSで培った可変データの運用ノウハウと最高水準の情報セキュリティ体制をもとに、視線計測や脳科学を活用した科学的アプローチによる印刷物の改善コンサルティングや、デジタル印刷技術の強化によるパーソナルな印刷物の拡販を進めてまいります。また、顧客のコミュニケーションや業務プロセスをより効率的、効果的に改善する分析機能や企画提案力の強化などにより、自治体や金融機関などを中心にDPS、BPOの上・下流域へと事業領域の拡大を図ってまいります。さらに今年度施行のマイナンバー制度、来年度の電力小売完全自由化など法制度改正に伴い発生する需要の取り込みを推進してまいります。

② ICT事業

当社グループの強みである印刷とデジタルを組み合わせた独自ソリューションの開発を推進いたします。また、国内トップシェアであるIDカード分野ではカード発行を含めたコスト競争力強化と利便性を実現するサービスの開発などにより、シェア拡大を図ります。さらに、セキュリティ用途や製造・物流・金融業界での活用など、有望分野へのRFIDソリューションの展開を強化するとともに、決済プラットフォーム事業の推進を中心とした新たな収益基盤を確立してまいります。

③ 商品事業

当社が保有するウェブ購買システムの機能を拡張し、利用者の利便性の向上やサービスの拡充を図り、顧客の囲い込みを強化するとともに、サプライ品販売の効率化を進めます。また、付加価値の高い商品やサービスへの選択と集中を進めるとともに、競争力のあるオリジナル商品の企画・開発を推進します。さらに物流・環境・セキュリティ市場の開拓強化に加え、事務効率化機器の拡販など、法制度改正に対応した需要を取り込んでまいります。

加えてシステム運用受託事業につきましては、IT技術者の育成を強化し、高いスキルが求められる業務へと受託範囲を拡大してまいります。

④ 海外事業

大きな経済成長が見込まれるASEAN市場において、交通系カードを中心とする社会インフラビジネスの取り込みを図るなど、連結子会社化したデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社（タイ）を拠点として、周辺国を含めた事業の拡大を進めてまいります。

また、香港・シンガポール市場においては、グループ各社の販売連携やパートナー連携の強化により、シェアを拡大してまいります。

さらに、中国市場においては、浙江茉織華印刷有限公司と当社グループ各社との製造・販売連携により、上海、広州地域を中心に市場の開拓を進めてまいります。

2) 経営基盤の強化

個人情報取扱事業者として顧客からの信頼を揺るぎないものとするため、製品・サービスのさらなる品質向上を図るとともに、製造拠点の集約、生産性の向上、低コスト材料の開発、最適生産体制の確立などによる、製造コストのさらなる削減を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

また、国内の取引所に上場する企業を対象として本年6月からの適用が予定されている「コーポレートガバナンス・コード」を適切に実践し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

企業の社会的責任（CSR）につきましては、当社を取り巻く全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくという基本的な認識のもと、ダイバーシティ&インテグレーション（多様性とその集積による成果最大化）を推進し、積極的な女性の活躍推進など働きがいに満ちた企業風土づくりに取り組んでまいります。

地球環境の保全への取組みとしては、環境マネジメントシステム（EMS）を推進し、事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通じて環境保全に貢献してまいります。加えて本年より、温室効果ガス排出量の新しい算定基準（スコープ3）を採用し、自社の企業活動だけではなく、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に取り組んでまいります。

コンプライアンス、内部統制の強化などの課題につきましては、専門部署を中心とした全社的な内部統制システムの運用・整備により、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において提出会社が判断したものであります。

(1) 需要構造の変化について

当社グループでは、事務用帳票類や通知物など、ビジネスフォームの紙メディアとしての利便性を追求して差別化を進めるとともに、ペーパーレス化、デジタル化による需要構造の変化に対応するため、電子メディア関連や海外事業などの新規成長分野に重点的に経営資源を投入し、競争力のある新製品の開発と市場開拓を積極的に推進しております。

しかし、当社グループの売上の多くは、現在、ビジネスフォームおよびD P S が占めており、需要構造の変化が急速に進行し、紙メディアの需要減少が想定を著しく上回り、新規分野の成長が思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの売上に占める印刷事業の割合は高く、その主要材料である用紙の価格は、紙パルプの市況などの影響により変動いたします。仕入価格の上昇が想定を著しく上回り、合理化や販売価格転嫁によりカバーできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格競争について

当社グループの主要事業である印刷事業では、今後、ビジネスフォーム市場規模の縮小が予想され、ビジネスフォームおよびD P S ともに同業者間の競争による販売価格の低下が想定されます。製造コストの削減により競争力の強化をはかっておりますが、販売価格の低下が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは、品質管理体制を整備し、十分な製品の品質管理を行っておりますが、何らかの理由により製品の欠陥や納入の遅れなどが発生する可能性があります。

このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償の負担などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、管理体制の整備や従業員の教育を通じて、顧客から預託される個人情報を厳重に取り扱うための対策を講じております。

これらの対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新への対応について

当社グループは、将来にわたり成長を続けるために、固有技術の活用による既存製品の高機能化や最先端技術を取り入れた新製品の研究開発を推進しておりますが、想定しない技術革新が生じた場合、当社グループの製品が技術的に競争力を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、特許や商標など知的財産の組み合わせにより、自社開発技術の保護・活用に努めるとともに、他社の知的財産を尊重し、製品やサービスを開発・提供する際には、事前の調査や権利範囲の確認を行うなど細心の注意を払っております。

しかし、当社グループが保有する知的財産の不正使用や権利侵害に対する防衛措置が成功しない場合や、当社グループの技術などが、他社の知的財産を侵害しているとされた場合などには、売上の減少や訴訟の発生など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境への対応について

当社グループの製造および研究開発においては、産業廃棄物と有害物質の使用について管理を行うとともに、環境改善への取り組みを積極的に行っております。産業廃棄物に関しては、発生量の削減と発生した廃棄物の処分に際し適切な管理を行っております。また、有害物質の使用に際しては、適用される法律および規制を守り、厳重な注意を払っております。

しかし、廃棄物の処理プロセスにおいて不慮の事態が発生した場合や、有害物質による偶発的な汚染や放出が発生した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、現状の環境関連法規に対し、将来的に新たな環境規制が成立し、発生する負担が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害や感染症発生時の対応について

当社グループは、大規模災害や感染症の発生時においては人命を最優先とする基本方針を定め、被害の度合いを減らし、復旧時間を早める事業継続上の対策を講じてきております。特に顧客の業務を受託するDPS事業においては、全国の主要な拠点において、事業継続マネジメントシステムの規格JISQ22301(ISO22301)の登録認証を取得し、その体制整備に努めております。

これらの対策により、被害の最小化を目指しておりますが、災害や感染の規模によっては人命の喪失や多数の従業員の欠勤、事業拠点の損壊や外的要因(材料の入手困難、電力の供給不足)などにより、業務に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業に伴うリスクについて

当社グループは、中国、東南アジア地域においても事業活動を行っており、将来的にも海外での事業活動を拡大する可能性があります。海外で事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが想定され、当社グループが的確に対処できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治および経済面における不安定さ
- ・技術的インフラが十分な水準に達していないために、生産その他の事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性
- ・予期しない法律や規制の変更(税制を含む)
- ・為替相場の変動
- ・貿易の制限や関税率の変更
- ・疫病や大規模災害の発生の可能性

(11) 戦略的提携、投資、企業買収に伴うリスクについて

当社グループは、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のために、他社との戦略的提携、合併事業、投資などを通して、多くの事業を推進しており、将来においても他の企業の買収を行う可能性があります。

しかし、その成否はビジネスの方向性や、提携ないし買収先の財務状況、市場動向、業績などに大きく依存しているため、これらが思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率など数理計算上の前提条件および年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。今後経済環境の変動などにより、これらの前提条件の変更や実際の結果が異なる場合、将来の期間に認識される費用及び計上される債務が増加し、当社グループの業績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
アキシオム社 (提出会社)	アメリカ	アキシオム社のeメールマーケティングに関するノウハウおよび配信システムの非独占的使用許諾	平成13年6月5日から 継続中
ソニー株式会社 (提出会社)	日本	ソニー株式会社のICカードFeliCa技術に関する基本契約および同社保有のカード製造技術の移管契約	平成13年4月19日から 継続中

なお、以下の契約については対象となる製品の保守が平成26年11月30日をもって終了し、当社事業に対する重要性が低下したため、重要な契約より除外いたしました。

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
アスクウェイ社 (提出会社)	アメリカ	アスクウェイ社製品の日本における非独占的販売権	平成16年1月1日から 継続中

6 【研究開発活動】

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したDPS、IC関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションサービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は、ICT事業部、中央研究所、商品事業部、IT統括本部を中心に推進し、当連結会計年度における開発人員は112名で、研究開発費は1,781百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

WEB分野では、NFC対応のスマートフォン・タブレット端末でICチップ入り運転免許証の真贋判定を行うアプリケーションを開発しました。

プリンテッドエレクトロニクス分野では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のプロジェクトに参画し、印刷で製造可能な有機温度センサと高性能有機半導体回路を開発しました。

商品事業

事務機器関連では、マイナンバー制度の施行に伴い交付される個人番号カード、個人番号通知カードに関連したスキニング・真贋判定・裏書システムを開発しました。

保冷剤関連では、高機能保冷剤「メカクール」において色の変化で凍結状況の判断が容易に行える新製品を開発しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は前連結会計年度末に比べ、以下のとおりとなりました。

総資産は163億円(7.9%)増加し、2,243億円となりました。うち流動資産は156億円(14.7%)増加し、1,216億円、固定資産は7億円(0.7%)増加し、1,027億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加159億円、有価証券の減少5億円によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は3億円(0.5%)減少し、728億円となりました。無形固定資産は10億円(20.5%)増加し、63億円となりました。

有形固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物の増加6億円、土地の増加8億円、建設仮勘定の減少19億円によるものであります。

無形固定資産の増加の主な要因は、のれんの増加7億円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は77億円(14.7%)増加し、604億円となりました。うち流動負債は69億円(14.4%)増加し、556億円、固定負債は7億円(18.9%)増加し、47億円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加20億円、電子記録債務の増加35億円、未払消費税等の増加26億円によるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債の増加8億円、退職給付に係る負債の減少7億円、その他の増加4億円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は86億円(5.5%)増加し、1,639億円となりました。これは主に、利益剰余金の増加24億円、退職給付に係る調整累計額の増加23億円、その他有価証券評価差額金の増加15億円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、2.3ポイント減少し72.1%となりました。また1株当たり純資産額は63円94銭増加し、1,457円40銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度に比べ、以下のとおりとなりました。

売上高は44億円(1.7%)増加し、2,658億円となりました。

売上原価は売上高の増加などにより42億円(2.1%)増加し、2,119億円となりました。また売上高売上原価率は0.3ポイント増加し、79.7%となりました。

販売費及び一般管理費は減価償却費、支払運賃、賃借料などが増加しましたが、賞与引当金繰入額、研究開発費の減少などにより1億円(0.3%)減少し、413億円となりました。

以上の結果、営業利益は3億円(2.7%)増加し、126億円となりました。また売上高営業利益率は横ばいの4.7%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は2億円減少し、8億円の利益となりました。これはおもに補助金収入の減少などによるものであります。

以上の結果、経常利益は1億円(0.9%)増加し、134億円となりました。また売上高経常利益率は横ばいの5.1%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額(損失)は10億円減少し、2億円の損失となりました。これはおもに投資有価証券売却益の増加、固定資産除却損、および固定資産処分損の減少などによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は131億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を加減した当期純利益は5億円(7.0%)増加し、78億円となりました。

また1株当たり当期純利益は4円63銭増加し、70円59銭となり、自己資本利益率は0.2ポイント増加し、5.0%となりました。

なお、セグメントごとの概況および資本の財源・資金の流動性の分析については、1 [業績等の概要]に、経営成績に重要な影響を与える要因については、4 [事業等のリスク]に、経営戦略の現状と見通し、および経営者の問題認識と今後の方針については、3 [対処すべき課題]にそれぞれ記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資については総額62億円で、その設備投資の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

印刷事業

D P S 分野では、生産性向上を図るため、最新鋭の高速プリンターを増設しました。ビジネスフォーム分野では、フォーム印刷機の更新を行いました。

また、関西圏における製造再編に伴い、大阪桜井工場の2期工事が完了しました。

商品事業

重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
本社・営業所 (東京都港区他)	全社管理業務・販売業務	その他設備	11,052 〔―〕 (11,632)	7,715	35	24	1,880	20,708	1,776
日野センター (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備他	114 〔―〕 (11,358)	1,499	0	—	111	1,725	32

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	印刷設備他	2,317 〔―〕 (48,312)	9,958	2,060	—	307	14,644	333
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 川本工場 (埼玉県深谷市)	印刷事業	印刷設備他	1,216 〔―〕 (22,119)	1,557	582	—	12	3,369	97
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備他	168 〔―〕 (17,031)	2,349	1,269	—	18	3,805	234
トッパン・フォームズ東海(株) 浜松工場 (静岡県浜松市東区)	印刷事業	印刷設備他	252 〔―〕 (17,147)	352	669	—	8	1,283	157
トッパン・フォームズ東海(株) 静岡工場 (静岡県掛川市)	印刷事業	印刷設備他	371 〔―〕 (54,165)	1,732	1,601	—	64	3,770	279
トッパン・フォームズ・サービス(株) 本社・所沢物流センター他 (埼玉県所沢市他)	印刷事業	印刷設備他	5,589 〔10,442〕 (42,857)	2,127	193	—	33	7,944	204
トッパン・フォームズ関西(株) 本社・大阪桜井工場他 (大阪府三島郡他)	印刷事業	印刷設備他	425 〔4,160〕 (18,682)	4,799	1,225	3	515	6,969	414
トッパン・フォームズ西日本(株) 本社・九州工場他 (熊本県玉名市他)	印刷事業	印刷設備他	145 〔1,115〕 (17,142)	642	678	—	25	1,492	180

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
トッパン・フォームズ(香港)社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	14 〔-〕 (-)	58	42	17	39	172	259
トッパン・フォームズ(シンガポール)社 本社・工場 (シンガポール)	印刷事業	印刷設備他	— 〔-〕 (-)	493	120	0	31	645	276
データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ 本社・工場 (タイ)	印刷事業	印刷設備他	867 〔-〕 (24,292)	467	374	—	87	1,796	545

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借分であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)CP製造部は、規模を勘案して同社福生工場に含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トッパン・フォームズ関西(株)	大阪桜井工場 (大阪府三島郡)	印刷事業	プリンター	329	—	自己資金	26.12	27.05	(注) 1
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	プリンター	350	—	自己資金	25.09	27.08	(注) 1
	滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	印刷機	194	—	自己資金	27.07	27.10	(注) 1
トッパン・フォームズ西日本(株)	鳥栖センター (佐賀県鳥栖市)	印刷事業	プリンター	237	—	自己資金	26.11	27.07	(注) 1
トッパン・フォームズ(株)	東京ビジネスセンター (東京都板橋区)	印刷事業	サーバー	154	96	自己資金	26.11	27.08	(注) 1

- (注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式 単元株式数100株
計	115,000,000	115,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月6日 (注)	10,000,000	115,000,000	4,250	11,750	6,770	9,270

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価額850円 資本組入額425円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	47	27	119	204	2	7,267	7,666	—
所有株式数 (単元)	—	158,138	5,523	686,703	167,866	12	131,719	1,149,961	3,900
所有株式数 の割合(%)	—	13.8	0.5	59.7	14.6	0.0	11.5	100.0	—

(注) 自己株式4,003,515株は「個人その他」に40,035単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	67,419	58.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	8,927	7.76
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋1-7-3	4,003	3.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	3,046	2.65
トッパンフォームズグループ従業員 持株会	東京都港区東新橋1-7-3	2,273	1.98
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,562	1.36
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,409	1.23
EVERGREEN (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,109	0.97
CACEIS BANK LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	833	0.72
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	794	0.69
計	—	91,378	79.46

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	8,927千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,046千株
資産管理サービス信託銀行(株)	1,409千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,992,600	1,109,926	同上
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,109,926	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が15株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,500	—	4,003,500	3.5
計	—	4,003,500	—	4,003,500	3.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	74	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,003,515	—	4,003,515	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理ソリューション企業を目指しております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業開拓のための成長戦略投資に重点的に利益を配分していくことを基本方針といたします。

また、株主の皆様に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案のうえ、決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金については1株当たり25円（中間配当金12円50銭）といたしました。この結果、当期の配当性向は38.4%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をする」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	1,387	12.5
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,387	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,043	780	920	997	1,414
最低(円)	601	522	591	758	881

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,139	1,185	1,229	1,239	1,274	1,414
最低(円)	963	1,068	1,142	1,114	1,216	1,205

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性2名 (役員のうち女性の比率10.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	櫻井 醜	昭和22年9月10日生	昭和48年4月 凸版印刷㈱入社 平成14年4月 凸版印刷㈱東北事業部営業本部長 平成15年4月 凸版印刷㈱東北事業部長 平成15年6月 凸版印刷㈱取締役 平成17年6月 凸版印刷㈱常務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長(凸版印刷㈱常務取締役退任) 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	109
取締役 副社長	コーポレート スタッフ部門 担当及び 内部監査室、 広報部、経営 企画本部担当	前田 幸夫	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 凸版印刷㈱入社 平成18年6月 凸版印刷㈱取締役中部事業部長 平成21年6月 凸版印刷㈱取締役経営企画本部長 兼業務システム本部、情報コミュニ ケーション事業本部情報・出版 事業部担当 平成22年6月 凸版印刷㈱常務取締役経営企画本 部長兼広報本部長、情報コミュニ ケーション事業本部情報・出版担 当 平成23年4月 凸版印刷㈱常務取締役経営企画本 部長兼広報本部長 平成23年6月 当社監査役 平成24年4月 凸版印刷㈱常務取締役経営企画本 部長兼広報本部長兼メディア事業 推進本部長 平成25年6月 凸版印刷㈱専務取締役経営企画本 部長兼広報本部長兼メディア事業 推進本部長 平成26年3月 当社監査役辞任 平成26年4月 凸版印刷㈱専務取締役社長付兼当 社顧問 平成26年6月 当社取締役副社長事業部門担当 及び経営企画本部担当(凸版印刷㈱専 務取締役退任) 平成27年4月 当社取締役副社長コーポレートス タッフ部門担当及び内部監査室、 広報部、経営企画本部担当(現任)	(注)3	28
専務取締役	TFペイメン トサービス ㈱、トッパ ン・フォー ムズ・オペ レーション ㈱、 ㈱トスコ、 ㈱ジェイ エスキュー プ担当	増田 俊朗	昭和28年4月30日生	昭和51年4月 凸版印刷㈱入社 平成15年6月 凸版印刷㈱取締役Eビジネス事業 部長兼Eビジネス推進本部長 平成18年6月 凸版印刷㈱常務取締役生産・技 術・研究本部長兼ICビジネス本 部担当 平成20年4月 凸版印刷㈱常務取締役半導体ソリ ューション事業本部長 平成21年4月 凸版印刷㈱常務取締役エレクトロ ニクス事業本部副事業本部長 平成23年4月 凸版印刷㈱常務取締役兼当社社長 付顧問 平成23年6月 当社専務取締役(凸版印刷㈱常務取 締役退任) 平成24年4月 当社専務取締役ICT事業統括本 部長兼IT統括本部、品質管理本 部担当 平成25年4月 当社専務取締役ICT事業統括本 部長兼ビジネスサービス部門担当 平成26年4月 当社専務取締役ビジネスサー ビス部門担当及びICT事業部 担当 平成27年4月 当社専務取締役TFペイメント サービス㈱、トッパン・フォー ムズ・オペレーション㈱、 ㈱トスコ、 ㈱ジェイ エスキュー プ担当 (現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
専務取締役	製造統括 本部長兼 ビジネスサー ビス部門担当	亀山 明	昭和30年3月3日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 日野工場長 製造統括本部長 取締役製造統括本部長 取締役製造企画本部長兼製造統括 本部長 取締役製造統括本部長兼製造企画 本部担当 取締役製造統括本部長 常務取締役製造統括本部長 常務取締役製造統括本部長兼ビジ ネスサービス部門担当 専務取締役製造統括本部長兼ビジ ネスサービス部門担当(現任)	(注)3	25
専務取締役	事業部門担当 及び秘書室、 総務本部、 プロジェクト 担当	坂田 甲一	昭和31年11月25日生	昭和56年4月 平成11年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱労政部長 凸版印刷㈱人事部兼人財開発部 長 当社総務本部長 当社総務本部長兼内部監査室、社 長室、法務本部担当 当社取締役総務本部長兼内部監査 室、社長室、法務本部担当 当社取締役総務本部長兼コーポレ ートスタッフ部門担当及び内部監 査室、社長室担当 当社取締役総務本部長兼コーポレ ートスタッフ部門担当及び内部監 査室、秘書室、広報部担当 当社常務取締役総務本部長兼コー ポレートスタッフ部門担当及び内 部監査室、秘書室、広報部担当 当社常務取締役事業部門担当及び 秘書室、総務本部、プロジェクト 担当 当社専務取締役事業部門担当及び 秘書室、総務本部、プロジェクト 担当(現任)	(注)3	11
常務取締役	営業統括 本部長兼 東京事業部長	福嶋 賢一	昭和31年11月1日生	昭和54年3月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 首都圏事業部第三営業本部長 首都圏事業部副事業部長 営業統括本部統括副本部長 取締役営業統括本部統括副本部長 取締役経営企画本部長 取締役経営企画本部長兼国際事業 部担当 常務取締役経営企画本部長兼国際 事業部担当 常務取締役営業統括本部東京事業 部長 常務取締役営業統括本部長兼東京 事業部長(現任)	(注)3	24
常務取締役	IT統括 本部長	金子 俊明	昭和30年10月12日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 製造統括本部システム本部長 情報システム本部長 IT開発本部長兼情報システム本 部長 IT統括本部長 取締役IT統括本部長 常務取締役IT統括本部長(現 任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	—	足立直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成22年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱取締役 凸版印刷㈱常務取締役 凸版印刷㈱専務取締役 凸版印刷㈱代表取締役副社長 凸版印刷㈱代表取締役社長 当社取締役(現任) 凸版印刷㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	5
取締役	—	ルディー 和子 (本名:桐山和子)	昭和23年10月10日生	昭和47年9月 昭和55年3月 昭和58年12月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年5月 平成27年6月	シカゴ大会計監査室 タイム・インク タイムライフブ ック部門ダイレクトマーケティング 本部長 ウィトン・アクトン(有)代表取締役 (現任) 日本ダイレクトマーケティング学 会副会長(現任) 立命館大学大学院経営管理研究科 教授(現任) ㈱セブン&アイ・ホールディング ス社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)7	—
取締役	経営企画 本部長	浜田光之	昭和30年8月18日生	昭和54年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年8月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 関西事業部市場開発本部長 関西事業部企画本部長 関西事業本部市場開発本部長 関西事業本部第一営業本部長 関西事業部副事業部長 関西事業部長 取締役関西事業部長 取締役営業統括本部関西事業部長 取締役経営企画本部長(現任)	(注)3	13
取締役	商品事業部長	伊藤博史	昭和31年5月10日生	昭和56年3月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 営業統括本部第六営業本部長 営業統括本部第五営業本部長 営業統括本部第三営業本部長 営業統括本部統括副本部長 経営企画本部副本部長 取締役経営企画本部副本部長 取締役商品事業部長(現任)	(注)3	7
取締役	財務本部長	福島啓太郎	昭和39年3月31日生	昭和62年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱東北事業部経理部長代理 当社財務本部経理部長 当社財務本部長 当社取締役財務本部長(現任)	(注)3	7
取締役	国際事業部長	丘明陽	昭和31年2月9日生	昭和54年4月 平成3年1月 平成13年4月 平成22年11月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年6月	富士ゼロックス㈱入社 富士ゼロックス(シンガポール)営 業部門長 富士ゼロックス(香港)営業担当役員 当社入社 トッパン・フォームズ(シンガポ ール)社社長 国際事業部長 取締役国際事業部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括本部 関西事業部長	岡田 康 宏	昭和33年3月2日生	昭和57年3月 当社入社 平成19年4月 関西事業部第一営業本部長 平成21年4月 関西事業部第二営業本部長 平成22年4月 営業統括本部第七営業本部長 平成23年4月 営業統括本部第四営業本部長 平成24年4月 営業統括本部第一営業本部長 平成25年4月 営業統括本部東京事業部副事業部長 平成26年4月 営業統括本部関西事業部長 平成26年6月 取締役営業統括本部関西事業部長 (現任)	(注) 3	6
取締役	営業統括本部 東京事業部 副事業部長	添田 秀 樹	昭和35年11月22日生	昭和59年3月 当社入社 平成20年4月 営業統括本部第八営業本部長 平成22年4月 経営企画本部事業戦略部長 平成25年4月 営業統括本部東京事業部第二営業本部長 平成26年4月 営業統括本部東京事業部副事業部長 平成27年6月 取締役営業統括本部東京事業部副事業部長 (現任)	(注) 7	4
監査役 (常勤)	—	堀 喬 一	昭和21年11月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 経理本部経理部長 平成12年10月 関西事業部経理部長 平成15年4月 経理本部副本部長 平成17年4月 経理本部長 平成18年10月 内部統制室長 平成20年5月 内部監査室担当部長兼テクノ・トッパン・フォームズ㈱監査役 平成22年5月 内部監査室担当部長 平成24年6月 監査役 (現任)	(注) 4	5
監査役	—	木下 徳 明	昭和14年12月5日生	昭和41年6月 公認会計士登録 昭和62年7月 日本公認会計士協会常務理事(平成10年7月まで) 平成5年10月 朝日監査法人代表社員(平成14年6月まで) 平成14年4月 中央大学商学部教授(平成22年3月まで) 平成22年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役	—	佐久間 国 雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 東洋インキ製造㈱入社 平成6年6月 東洋インキ製造㈱取締役 平成9年6月 東洋インキ製造㈱常務取締役 平成12年6月 東洋インキ製造㈱代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役 (現任) 平成22年6月 凸版印刷㈱取締役 (現任) 平成23年4月 東洋インキ S Cホールディングス㈱代表取締役会長 (現任)	(注) 6	2
監査役	—	尾畑 亜 紀 子	昭和47年1月9日生	平成12年10月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成12年10月 篠崎芳明法律事務所 (現篠崎・進士法律事務所)入所 平成17年9月 宇田川・河本・福吉法律事務所 (現番町総合法律事務所)入所 平成20年5月 御苑南法律事務所入所 (現任) 平成21年4月 東京弁護士会紛議調停委員会委員 (現任) 平成27年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
計						293

- (注) 1 取締役 ルディー和子は、社外取締役であります。
2 監査役 木下徳明、佐久間国雄、尾畑亜紀子の3名は、社外監査役であります。
3 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「社会益」「会社益」「個人益」という三益の調和をめざした企業理念「三益一如」を掲げ、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値、株主価値のさらなる向上を目指しています。

これらの実現のために、内部統制システムを中心としたコーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置づけ、企業理念と遵法の精神に基づき、経営の効率化・透明性を確保するとともに、市場優位性を高め、健全で強固な企業体質づくりに努めております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、各取締役の相互の監督機能と監査役による取締役の職務執行の監査を通じて取締役の業務執行の適法性を確保しています。取締役会は15名で構成され、定例取締役会を法令・定款及び「取締役会規則」に従って毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行うほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。また、代表取締役が指名した役員で構成される経営会議を毎月2回開催し、取締役会付議事項を含む経営上重要な案件について審議すると共に、経営課題及び事業戦略を討議・共有する役員会を定期的に開催し、これにより適正かつ迅速な経営判断を図っております。

監査役会は監査役4名（内常勤1名、社外監査役3名）で構成され、法令・定款及び「監査役会規則」に従い定期的に開催されています。

常勤監査役を中心に活発に監査活動を行っており、取締役会を始めとする重要会議に出席すると共に、重要な事業所や子会社への監査を実施し、取締役の職務の執行を十分に監査しています。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記の通り、当社の採用する監査役会制度により十分な経営監視機能が果たされていると考えています。また、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置しており、当該部門による業務監査を実施することにより、監査体制の強化を図っています。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、平成18年5月に「内部統制システム構築に関する基本方針」を策定し、以降、5回の見直しを行っております。当該基本方針に基づき、内部統制システムを整備しております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係わる内部統制については、経理関係規程等を整備すると共に、財務報告において不正や誤りが発生するリスクを管理し、予防及び牽制機能を整備・運用・評価し、不備があれば速やかに是正する体制を構築しています。

ニ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスクマネジメント担当取締役を委員長とし、リスクマネジメント活動全般を統括する全社統括RM委員会のもとに、事業継続やコンプライアンスなど専門的に活動する5つの委員会と、社内各事業部並びに国内及び海外の各関係会社に組織別RM委員会を設置し、リスクがもたらす経営的損失の予防や低減活動にグループ全体で取り組んでいます。

また、経営危機が発生した場合又は予見される場合には、被害を最小限に抑えるため、緊急事態対策本部を設置して緊急事態への適切な対応及び再発防止策などを効果的、効率的に行えるよう体制の整備を推進しています。さらに、全国の主要なDPS事業の拠点で、事業継続計画の策定とそのマネジメントシステムの構築を進め、事業継続マネジメントシステム規格の登録認証（ISO22301）を取得しております。

コンプライアンス

当社では、コンプライアンス基本規程として「トッパンフォームズグループ行動指針」を定め、その周知徹底を図ることによりコンプライアンスの確保を推進しています。また、全社統括RM委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と企業倫理の確立を図っています。さらに、各職場における行動指針の浸透を図るため、全社的にコンプライアンス推進リーダーを配置し、各職場における浸透活動を推進しています。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループとしての業務の適正を確保するため、「国内関係会社管理規程」及び「海外関係会社管理規程」を策定し、この規程に沿った経営を推進しています。また、関係会社社長との会議を定期的開催し、情報の共有化を図るとともに、グループとしてのコンプライアンス体制の整備と経営の効率化に努めています。

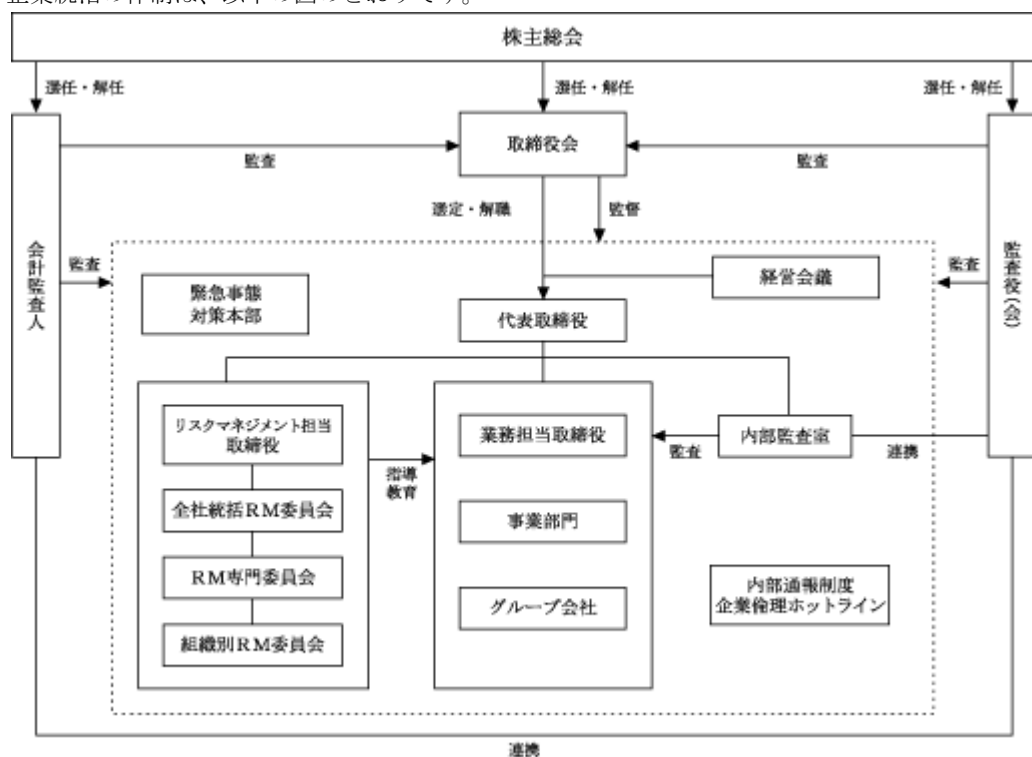
ヘ 責任限定契約の概要

当社は社外取締役 ルディー和子氏、社外監査役 木下徳明氏、佐久間国雄氏、尾畑亜紀子氏との間で、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しています。その概要は次のとおりです。

一当該社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う

一上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限る。

ト 企業統治の体制は、以下の図のとおりです。



② 内部監査及び監査役監査

当社は、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、経営全般に対する監査体制の確立を図っています。

内部監査室には9名が在籍しており、会計監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施しています。

当社の監査役監査は、監査役4名（内常勤1名、社外監査役3名）で遂行されています。また、内部監査部門が監査役を補佐する体制となっており、内部監査部門を充実することにより、監査役の機能強化を図っております。なお、監査役 木下徳明氏は、公認会計士の資格を有し、中央大学商学部教授の経歴もあり、財務・会計に関する高い知見のみならず、企業法務に関しても高い見識を持っています。監査役 尾畑亜紀子氏は、弁護士の資格を有し、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を持っています。また、監査役 堀喬一氏は、当社の経理部門を担当していた長年の経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は適宜情報や意見を交換し、問題点や情報の共有化を図っています。監査結果については、代表取締役及び各担当取締役に随時報告され、必要に応じて改善が勧告されています。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 ルディー和子氏、社外監査役 木下徳明氏、尾畑亜紀子氏は、当社と特段の利害関係を有しておらず、独立役員として東京証券取引所に届出をしています。

社外監査役 佐久間国雄氏は、東洋インキSCホールディングス(株)の代表取締役会長を兼職しています。当社は当該会社の関係会社との間に原材料等の売買取引があります。また、凸版印刷(株)の非常勤取締役も兼職しています。当社は凸版印刷(株)との間に製品の売買取引があります。凸版印刷(株)は、当社の議決権を60.7%保有しています。

社外取締役は、業務執行の監督及び幅広い視野にたった有益な助言を得ることを企図して選任しています。社外監査役は、独立性の高い業務執行の監査が可能であり、企業全体の利益や少数株主・ステークホルダー保護について意見を表明すると共に、社内事情に通じている社内出身の監査役と組み合わせられることにより、的確な監査が実施されています。また、当社からの独立性は確保されていると考えております。

なお、当社は、社外役員選任に際しての独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、上記の通り経営監視機能が十分に果たされるよう留意しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	507	420	83	3	18
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	—	—	1
社外役員	32	32	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、役位別の基本報酬基準額をベースとして、業績及び経営に対する貢献度等を総合的に勘案して決定しております。また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 98銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 10,049百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	590,588	1,313	取引先関係維持・強化
(株)T&Dホールディングス	674,080	827	同上
(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	797	同上
福山通運(株)	790,634	490	同上
(株)クレディセゾン	215,540	442	同上
イオンフィナンシャルサービス(株)	142,299	331	同上
栄光ホールディングス(株)	350,900	301	同上
(株)鹿児島銀行	440,000	288	同上
(株)デザート	323,886	262	同上
(株)松屋	295,448	253	同上
第一生命保険(株)	140,800	211	同上
ポケットカード(株)	309,088	175	同上
(株)岡三証券グループ	200,000	173	同上
(株)アイネット	211,000	153	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	111,412	141	同上
(株)ワコールホールディングス	131,000	137	同上
ANAホールディングス(株)	437,992	97	同上
(株)電算	40,000	82	同上
AGS(株)	100,000	79	同上
J. フロント リテイリング(株)	103,302	73	同上
大王製紙(株)	50,000	61	同上
(株)ジャックス	140,929	61	同上
(株)秋田銀行	200,000	59	同上
マツダ(株)	117,905	54	同上
日本製紙(株)	25,000	48	同上
(株)紀陽銀行	35,098	46	同上
イオンクレジットサービス(アジア)(株)	550,000	46	同上
(株)ファルコSDホールディングス	37,203	45	同上
(株)広島銀行	100,000	43	同上
(株)北洋銀行	100,000	41	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	750,000	1,675	退職給付信託に拠出 (議決権行使権限)
イオンフィナンシャルサービス(株)	50,400	118	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	592,908	1,643	取引先関係維持・強化
(株)T&Dホールディングス	674,080	1,115	同上
(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	747	同上
(株)松屋	297,497	542	同上
栄光ホールディングス(株)	350,900	525	同上
福山通運(株)	801,276	512	同上
(株)デザート	327,711	488	同上
(株)クレディセゾン	215,540	465	同上
イオンフィナンシャルサービス(株)	142,299	431	同上
(株)鹿児島銀行	440,000	359	同上
第一生命保険(株)	140,800	245	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	111,918	222	同上
(株)アイネット	211,000	197	同上
(株)岡三証券グループ	200,000	191	同上
(株)ワコールホールディングス	131,000	177	同上
ポケットカード(株)	309,088	167	同上
ANAホールディングス(株)	447,122	143	同上
J. フロント リテイリング(株)	52,868	99	同上
AGS(株)	100,000	99	同上
(株)電算	40,000	90	同上
(株)ジャックス	142,527	89	同上
(株)秋田銀行	200,000	73	同上
(株)アシックス	20,000	65	同上
(株)広島銀行	100,000	64	同上
(株)紀陽銀行	35,098	58	同上
マツダ(株)	23,581	57	同上
(株)山善	57,329	56	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	39,276	54	同上
(株)ファルコSDホールディングス	38,520	53	同上
大王製紙(株)	50,000	51	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	750,000	2,086	退職給付信託に拠出 (議決権行使権限)
イオンフィナンシャルサービス(株)	50,400	154	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、あらた監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 仲澤 孝宏 (継続監査年数3年)

公認会計士 加藤 達也 (継続監査年数2年)

・会計監査に係る補助者の構成

会計監査に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者3名、およびその他9名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は23名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

イ 中間配当

取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ロ 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としています。

ハ 取締役および監査役の責任免除

取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役および監査役が、その職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	—	60	10
連結子会社	11	—	10	—
計	71	—	70	10

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ(香港)社およびトッパン・フォームズ(シンガポール)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース会計事務所の香港法人およびシンガポール法人に対して現地法定監査の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ(香港)社およびトッパン・フォームズ(シンガポール)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース会計事務所の香港法人およびシンガポール法人に対して現地法定監査の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、原価計算及び販売管理規程の改定に関する助言等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模および業務の特性等を勘案し、各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人の開催する研修への参加及び刊行物の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,734	53,680
受取手形及び売掛金	49,625	49,522
有価証券	1,654	1,100
商品及び製品	8,010	7,974
仕掛品	1,089	1,054
原材料及び貯蔵品	2,398	2,377
前払費用	1,457	1,553
繰延税金資産	2,268	2,222
その他	1,992	2,274
貸倒引当金	△206	△122
流動資産合計	106,023	121,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,391	65,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,695	△29,916
建物及び構築物（純額）	34,695	35,381
機械装置及び運搬具	74,019	77,837
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,936	△67,554
機械装置及び運搬具（純額）	10,083	10,283
工具、器具及び備品	13,920	14,855
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,181	△11,347
工具、器具及び備品（純額）	3,738	3,508
土地	22,496	23,368
リース資産	392	494
減価償却累計額	△365	△445
リース資産（純額）	27	48
建設仮勘定	2,169	234
有形固定資産合計	73,209	72,825
無形固定資産		
のれん	404	1,125
その他	4,859	5,215
無形固定資産合計	5,264	6,341
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 17,342	※1 18,134
長期貸付金	226	245
長期前払費用	209	161
敷金及び保証金	1,690	1,336
保険積立金	2,215	2,149
繰延税金資産	1,378	1,236
その他	807	736
貸倒引当金	△362	△447
投資その他の資産合計	23,507	23,553
固定資産合計	101,981	102,720
資産合計	208,004	224,358

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成26年3月31日)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,195	24,203
電子記録債務	6,873	10,416
短期借入金	317	182
リース債務	23	30
未払費用	5,203	5,284
未払法人税等	1,755	2,220
未払消費税等	608	3,272
賞与引当金	4,982	4,814
役員賞与引当金	66	57
資産除去債務	79	—
設備関係支払手形	1,144	297
営業外電子記録債務	1,177	636
その他	4,251	4,248
流動負債合計	48,677	55,664
固定負債		
リース債務	34	56
繰延税金負債	131	1,026
退職給付に係る負債	3,080	2,328
役員退職慰労引当金	245	169
資産除去債務	420	687
その他	105	509
固定負債合計	4,018	4,777
負債合計	52,696	60,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	136,478	138,958
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	152,582	155,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	3,537
為替換算調整勘定	471	1,187
退職給付に係る調整累計額	△357	1,977
その他の包括利益累計額合計	2,087	6,703
少数株主持分	638	2,150
純資産合計	155,308	163,916
負債純資産合計	208,004	224,358

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	261,410	265,886
売上原価	207,636	211,911
売上総利益	53,774	53,974
販売費及び一般管理費	※1, ※2 41,504	※1, ※2 41,368
営業利益	12,270	12,606
営業外収益		
受取利息	149	176
受取配当金	354	335
持分法による投資利益	81	140
為替差益	11	—
補助金収入	324	189
受取家賃	103	127
その他	344	276
営業外収益合計	1,368	1,245
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	—	15
保険解約損	53	77
貸貸費用	68	66
貸倒引当金繰入額	7	19
その他	194	235
営業外費用合計	328	419
経常利益	13,309	13,432
特別利益		
持分変動利益	108	—
投資有価証券売却益	0	194
段階取得に係る差益	—	132
その他	32	102
特別利益合計	141	429
特別損失		
固定資産除却損	※3 514	※3 95
事業所移転費用	※5 669	※5 551
固定資産処分損	※4 136	5
その他	84	29
特別損失合計	1,404	681
税金等調整前当期純利益	12,046	13,180
法人税、住民税及び事業税	4,386	4,659
法人税等調整額	346	650
法人税等合計	4,733	5,310
少数株主損益調整前当期純利益	7,313	7,870
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	35
当期純利益	7,321	7,835

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,313	7,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1,569
為替換算調整勘定	893	746
退職給付に係る調整額	—	2,345
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△29
その他の包括利益合計	※1 848	※1 4,631
包括利益	8,162	12,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,169	12,451
少数株主に係る包括利益	△7	50

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,270	131,932	△4,916	148,035
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,750	9,270	131,932	△4,916	148,035
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
当期純利益			7,321		7,321
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,546	—	4,546
当期末残高	11,750	9,270	136,478	△4,916	152,582

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,970	△374	—	1,596	13	619	150,264
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,970	△374	—	1,596	13	619	150,264
当期変動額							
剰余金の配当							△2,774
当期純利益							7,321
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	846	△357	490	△13	19	497
当期変動額合計	1	846	△357	490	△13	19	5,043
当期末残高	1,972	471	△357	2,087	—	638	155,308

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,270	136,478	△4,916	152,582
会計方針の変更による累積的影響額			△2,579		△2,579
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,750	9,270	133,898	△4,916	150,002
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
当期純利益			7,835		7,835
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,060	△0	5,060
当期末残高	11,750	9,270	138,958	△4,916	155,062

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,972	471	△357	2,087	638	155,308
会計方針の変更による累積的影響額						△2,579
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,972	471	△357	2,087	638	152,728
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
当期純利益						7,835
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,564	716	2,335	4,616	1,511	6,127
当期変動額合計	1,564	716	2,335	4,616	1,511	11,187
当期末残高	3,537	1,187	1,977	6,703	2,150	163,916

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,046	13,180
減価償却費	8,374	8,632
のれん償却額	101	102
固定資産除却損	514	95
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,795	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,509	△1,243
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	286	△179
受取利息及び受取配当金	△503	△511
支払利息	5	5
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△140
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,311	1,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104	483
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,348	5,099
未払又は未収消費税等の増減額	206	2,662
その他	△417	1,121
小計	18,252	30,111
利息及び配当金の受取額	494	506
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△4,860	△4,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,881	26,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53	△253
定期預金の払戻による収入	50	253
有形固定資産の取得による支出	△13,227	△6,403
有形固定資産の売却による収入	179	4
投資有価証券の取得による支出	△2,484	△5,147
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,111	6,133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,475	※2 △1,308
その他の支出	△2,275	△2,283
その他の収入	1,248	1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,926	△7,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15	△168
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29	△34
配当金の支払額	△2,774	△2,774
少数株主からの払込みによる収入	160	61
少数株主への配当金の支払額	△15	△15
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,675	△2,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,523	15,816
現金及び現金同等物の期首残高	42,204	37,681
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,681	※1 53,497

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 23社 (前連結会計年度 22社)

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、TFペイメントサービス(株)、(株)ジェイ エスキューブ

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社は、当社グループが同社の株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 3社 (前連結会計年度 4社)

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社は、浙江茉織華印刷有限公司であります。

なお、当連結会計年度よりデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社は、当社の連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
 - a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品
主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
 - b 商品(機器)・製品・仕掛品
主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。
ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。
なお、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。
なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a 為替予約

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b 金利スワップ

借入金

③ ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,984百万円増加し、利益剰余金が2,579百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「保険返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険返戻金」に表示していた24百万円、「その他」319百万円は、「その他」344百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」に独立掲記していた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「新株予約権戻入益」に表示していた13百万円、「その他」19百万円は、「その他」32百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」に独立掲記していた「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた33百万円、「その他」51百万円は、「その他」84百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」に独立掲記していた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた0百万円、「その他」51百万円は、「その他」84百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書関係において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」に表示していた29百万円、「その他」△421百万円は、「その他」△417百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書関係において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」に表示していた0百万円、「その他」△421百万円は、「その他」△417百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「保険返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書関係において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険返戻金」に表示していた△24百万円、「その他」△421百万円は、「その他」△417百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,681百万円	655百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払運賃	6,894百万円	7,089百万円
役員報酬・従業員給与諸手当	14,498 "	14,578 "
退職給付費用	696 "	613 "
賞与引当金繰入額	2,071 "	1,851 "
役員賞与引当金繰入額	66 "	57 "
役員退職慰労引当金繰入額	28 "	18 "
減価償却費	2,076 "	2,549 "
賃借料	1,533 "	1,675 "
研究開発費	1,927 "	1,781 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,927百万円	1,781百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	430百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	56 "	64 "
工具、器具及び備品	4 "	11 "
ソフトウェア	1 "	0 "
その他	21 "	3 "
計	514百万円	95百万円

※4 固定資産処分損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産処分損の主なものは、大阪工場旧棟解体工事関連費用130百万円であります。

※5 事業所移転費用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業所移転費用は、当社及び連結子会社の工場再編及びグループデータセンターの移転費用等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業所移転費用は、当社及び連結子会社の工場再編及びグループデータセンターの移転費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3	2,308
組替調整額	0	△173
税効果調整前	4	2,135
税効果額	△2	△565
その他有価証券評価差額金	2	1,569
為替換算調整勘定		
当期発生額	893	746
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	3,142
組替調整額	—	350
税効果調整前	—	3,492
税効果額	—	△1,146
退職給付に係る調整額	—	2,345
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△71	2
組替調整額	23	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△29
その他の包括利益合計	848	4,631

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加74株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	37,734百万円	53,680百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△53 "	△182 "
現金及び現金同等物	37,681百万円	53,497百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ジェイ エスキューブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,501百万円
固定資産	1,442 "
のれん	505 "
流動負債	△2,929 "
固定負債	△620 "
株式の取得価額	3,900百万円
現金及び現金同等物	△2,424 "
差引：取得のための支出	1,475百万円

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の追加取得により新たにデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,423百万円
固定資産	1,882 "
のれん	822 "
流動負債	△391 "
固定負債	△207 "
少数株主持分	△1,407 "
株式の取得価額	2,121百万円
支配獲得時までの持分法評価額	△124 "
段階取得に係る差益	△132 "
現金及び現金同等物	△556 "
差引：取得のための支出	1,308百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 主として、印刷事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	315百万円	442百万円
1年超	1,330百万円	1,397百万円
合計	1,646百万円	1,839百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブ取引は、後述する市場リスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

現金および預金は、預金先の金融機関のデフォルトにより資金の返還を受けられないリスクを内包しております。有価証券は、その発行体や仲介証券会社のデフォルトにより元本が毀損するリスクや、市場環境の変化により時価が著しく下落するリスクを内包しております。売掛金・受取手形・貸付金・未収金等の営業債権および保証金・敷金の金融資産には、取引先の経営状況の悪化や倒産等により債務の弁済が不履行となるリスクを内包しております。当社の連結会社等が金融機関等からの借入に対して行っている保証債務には、保証先の債務不履行などにより、連帯保証負担や社会的信用に問題が発生するリスクを内包しております。デリバティブ契約にはデフォルト等により契約が不履行となるリスクを内包しております。またデリバティブ契約には金利や為替等の市場環境の大きな変化により、資産価値が著しく減少するリスク、あるいは債務負担が著しく増加するリスクを内包しております。買掛金や支払手形等の金融負債には、取引先の債権譲渡などにより二重払となってしまうリスクや、反社会的な勢力の関与を余儀なくされるリスクを内包しております。

借入金には、当社グループの業績の悪化等により担保の差し入れを要求されてしまうリスクや、既存条件での融資契約の継続が出来なくなるリスクを内包しております。また、将来的な金利上昇により、債務負担が上昇するリスクを内包しております。借入金をはじめとした金融負債には、当社グループの業績の悪化等によって資金の流動性が悪化し、支払ができなくなるリスクを内包しております。現預金をはじめとした当社の金融資産と金融負債には、当社グループの海外への事業展開により一部外貨建債権と債務が含まれており、為替変動による資産価値の減少あるいは債務の負担が増加するリスクを内包しております。現金・通貨代用証券や受取手形・株券等の現物の有価証券資産は盗難・紛失・火災等により権利を主張できなくなるリスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は売掛金・受取手形等、各種営業債権について、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社が別途規程する「債権等管理規程」に則り運営管理しております。具体的な管理内容は「得意先情報管理規程」に定めております。

② 市場リスク(為替や金利等の価格変動リスク)の管理

当社の資金の運用にあたって別途財務管理規程および財務管理規程実施細則の定めに従い、元本・利払・流動性・資金決済に係るリスクの極小化を図ることとしております。

当社は保有する有価証券について、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有状況の是非について定期的な見直しを行っております。

当社は、デリバティブ取引にあたっては、リスクヘッジの目的に限定し、投機目的の利用は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払をできなくなるリスク)の管理

当社は財務管理規程および財務管理規程実施細則に則り、中期計画を基にした資金計画を策定し、定期的に運用と実績に関する報告を行い、資金繰りの継続的な管理を行っております。

当社は中長期的な計画に則り、必要に応じて金融機関等からの借入や社債発行等により調達を行い、必要資金の確保と資金効率の向上を図るものとしております。金融機関等からの借入や社債発行等の資金調達に際しては、当社の財務管理規程・付属細則および関係会社管理規程に定められた機関決定等の必要な手続を経ることを要しております。

現預金および債権・債務は、当社の財務管理規程・付属細則に定める管理方法を遵守することにより正確な帳簿残高を把握し、資金計画における流動性リスクに備えることとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	37,734	37,734	—
(2) 受取手形及び売掛金	49,625		
△貸倒引当金(※)	△199		
	49,425	49,425	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,030	16,898	△131
資産計	104,190	104,058	△131
(1) 支払手形及び買掛金	22,195	22,195	—
(2) 電子記録債務	6,873	6,873	—
負債計	29,069	29,069	—

(※)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	53,680	53,680	—
(2) 受取手形及び売掛金 △貸倒引当金(※)	49,522 △116		
	49,405	49,405	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,283	18,334	51
資産計	121,368	121,420	51
(1) 支払手形及び買掛金	24,203	24,203	—
(2) 電子記録債務	10,416	10,416	—
負債計	34,619	34,619	—

(※)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定および有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式等	1,966	952

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,734	—	—	—
受取手形及び売掛金	49,625	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,607	1,750	2,000	1,100
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	43	268	300	—
合計	89,010	2,018	2,300	1,100

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,680	—	—	—
受取手形及び売掛金	49,522	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,100	1,680	2,207	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	280	618	—
合計	104,302	1,960	2,826	—

4 リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	317	—	—	—	—	—
リース債務	23	17	10	5	2	—
合計	340	17	10	5	2	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	182	—	—	—	—	—
リース債務	30	22	17	13	1	—
合計	212	22	17	13	1	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,707	3,744	36
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,707	3,744	36
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,748	2,579	△168
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,748	2,579	△168
合計		6,455	6,323	△131

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,108	3,177	69
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,108	3,177	69
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,894	1,876	△17
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,894	1,876	△17
合計		5,002	5,054	51

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,266	4,218	3,048
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,114	2,058	55
	小計	9,381	6,277	3,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	601	641	△39
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	592	626	△34
	小計	1,193	1,267	△74
合計		10,574	7,545	3,029

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 284百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,873	4,818	5,054
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,395	1,294	100
	小計	11,268	6,113	5,154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	21	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,993	2,011	△18
	小計	2,011	2,032	△21
合計		13,280	8,146	5,133

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 297百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,479	0	0
合計	2,479	0	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	110	55	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,200	138	14
合計	3,310	194	14

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における当該有価証券の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとして減損処理を行っております。

また、取得原価に対する時価の下落率50%未満であっても、当該有価証券の過去2年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社9社は、その給付の全額を外部拠出の確定給付年金に移行しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合型厚生年金に加入しております。

なお、一部の連結子会社では、平成27年3月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	30,448	31,853
会計方針の変更による累積的影響額	—	3,984
会計方針の変更を反映した期首残高	30,448	35,837
勤務費用	1,656	1,947
利息費用	587	322
数理計算上の差異の当期発生額	15	106
退職給付の支払額	△1,680	△1,544
企業結合の影響による増減額	822	98
確定拠出年金制度への移行に伴う減少	—	△820
その他	2	1
退職給付債務の期末残高	31,853	35,949

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	25,360	28,772
期待運用収益	687	760
数理計算上の差異の当期発生額	1,619	3,248
事業主からの拠出額	2,365	2,370
退職給付の支払額	△1,669	△1,532
企業結合の影響による増減額	409	—
年金資産の期末残高	28,772	33,620

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,050	35,819
年金資産	△28,772	△33,620
	2,277	2,198
非積立型制度の退職給付債務	802	130
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,080	2,328
退職給付に係る負債	3,080	2,328
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,080	2,328

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	1,656	1,947
利息費用	587	322
期待運用収益	△687	△760
数理計算上の差異の当期の費用処理額	782	649
過去勤務費用の当期の費用処理額	△347	△347
確定給付制度に係る退職給付費用	1,992	1,811
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△27

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	△347
数理計算上の差異	—	3,840
合計	—	3,492

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,475	2,128
未認識数理計算上の差異	△3,046	793
合計	△570	2,921

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	40.5%	38.9%
株式	34.2%	35.5%
オルタナティブ	14.9%	12.0%
一般勘定	10.0%	8.6%
現金及び預金	0.4%	5.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7.6%、当連結会計年度7.9%含まれております。また、オルタナティブはヘッジファンドへの投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.9%	2.9%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度4百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,773百万円	1,553百万円
賞与引当金に係る社会保険料	248 "	223 "
未払事業税	200 "	242 "
減価償却費損金算入限度超過額	47 "	4 "
退職給付に係る負債	1,371 "	958 "
役員退職慰労引当金	89 "	55 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	143 "	172 "
投資有価証券等評価損	360 "	227 "
会員権評価損	147 "	128 "
資産除去債務	170 "	161 "
連結子会社繰越欠損金	277 "	386 "
減損損失	46 "	11 "
その他	397 "	788 "
繰延税金資産小計	5,273百万円	4,913百万円
評価性引当額	△536 "	△483 "
繰延税金資産合計	4,737百万円	4,430百万円
繰延税金負債		
未分配剰余金	△20 "	△42 "
その他有価証券評価差額金	△1,075 "	△1,641 "
海外子会社減価償却費	△96 "	△173 "
その他	△29 "	△140 "
繰延税金負債合計	△1,221 "	△1,997 "
繰延税金資産(負債)の純額	3,515百万円	2,432百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,268百万円	2,222百万円
固定資産－繰延税金資産	1,378 "	1,236 "
固定資産－繰延税金負債	△131 "	△1,026 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	35.6%
交際費等の損金不算入額	—	1.1%
受取配当金等の益金不算入額	—	△0.3%
住民税均等割等	—	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.5%
その他	—	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	40.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が198百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が462百万円、その他有価証券評価差額金額が167百万円、退職給付に係る調整累計額が96百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社 (以下、DPTF)

事業の内容 ビジネスフォーム、データ・プリント・サービス、カードの製造・発行、セキュリティ関連商材

② 企業結合を行った主な理由

DPTFは、キャッシュカードやクレジットカードの製造・発行を数多く手掛けており、加えて、近年では「タイ国民IDカード」の製造・発行処理といった政府大型案件を受注するなど、安定成長を続けております。

当社グループでは、中国、香港、シンガポール、マレーシアにタイを含めたアジア圏での包括的な営業・製造体制の構築および強化、グローバル品質の標準化を進めており、タイをはじめ、インドネシア、ベトナム、ミャンマーおよびその他周辺国へと事業を拡大してまいります。DPTFをASEAN地域における事業拡大の戦略的重要拠点と位置づけ、成長戦略をさらに加速させるべく、追加出資を実施しました。

③ 企業結合日

平成26年12月31日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	30.5%
企業結合日に追加取得した議決権比率	17.5%
取得後の議決権比率	48.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として株式を取得し意思決定機関を支配したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年12月31日まで

被取得企業は持分法適用会社であったため、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していたDPTFの持分の企業結合日における時価	256百万円
追加取得に伴い支出した現金	1,865 〃
取得原価	2,121 〃

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 132百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

822百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,423	百万円
固定資産	1,882	〃
資産合計	3,305	〃
流動負債	391	〃
固定負債	207	〃
負債合計	598	〃

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,880	百万円
営業利益	91	〃
経常利益	105	〃
当期純利益	39	〃

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したのものとして、影響額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に生産拠点における土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数とし、割引率は当該資産の耐用年数に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことなどから、見積りの変更を行い、変更前の資産除去債務残高に19百万円加算しております。

また、当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことなどから、見積りの変更を行い、変更前の資産除去債務残高に175百万円加算しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	619百万円	500百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25 "	85 "
資産除去債務の履行による減少額	△170 "	△79 "
見積りの変更による増加額	19 "	175 "
その他増加額	6 "	5 "
期末残高	500百万円	687百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の包括的な戦略立案部門を置き、事業活動を展開しております。

したがって当社は、製品・サービス別の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「印刷事業」及び「商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「印刷事業」は、印刷、加工の製造設備をもって各種製品を生産しております。「商品事業」は、商品販売、機器販売、役務提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、国内及び海外子会社の業績管理区分を一部見直したため、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	198,864	62,546	261,410	—	261,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	198,864	62,546	261,410	—	261,410
セグメント利益	13,767	2,669	16,436	△4,166	12,270
セグメント資産	152,359	21,771	174,131	33,873	208,004
その他の項目					
減価償却費(注) 2	7,392	320	7,713	660	8,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	9,410	86	9,497	814	10,311

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,166百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,166百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は33,873百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額814百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	204,286	61,599	265,886	—	265,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	204,286	61,599	265,886	—	265,886
セグメント利益	14,104	3,017	17,121	△4,515	12,606
セグメント資産	163,138	22,153	185,292	39,065	224,358
その他の項目					
減価償却費(注) 2	7,517	303	7,821	811	8,632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	5,611	137	5,748	528	6,277

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,515百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

△4,515百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は39,065百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額528百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	29,489	印刷事業、商品事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	35,057	印刷事業、商品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	印刷事業	商品事業	計		
当期償却額	101	—	101	—	101
当期末残高	404	—	404	—	404

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	印刷事業	商品事業	計		
当期償却額	102	—	102	—	102
当期末残高	1,125	—	1,125	—	1,125

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版・印刷他電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入 役員の兼任	製品・商品の販売	10,929	受取手形及び売掛金	2,353

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版・印刷他電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入 役員の兼任	製品・商品の販売	10,767	受取手形及び売掛金	2,134

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷㈱(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,393.46円	1,457.40円
1株当たり当期純利益金額	65.96円	70.59円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、23円23銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	7,321	7,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,321	7,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	317	182	1.27	—
1年以内に返済予定のリース債務	23	30	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	34	56	—	平成28年～32年
合計	375	268	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	22	17	13	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	63,888	127,912	194,762	265,886
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,214	5,942	9,048	13,180
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,038	3,656	5,623	7,835
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.37	32.94	50.67	70.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.37	14.57	17.73	19.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,703	45,026
受取手形	3,708	3,493
売掛金	36,860	36,480
有価証券	1,654	1,100
商品及び製品	6,543	6,493
仕掛品	225	196
原材料及び貯蔵品	429	464
前払費用	710	662
繰延税金資産	824	816
未収入金	2,581	2,803
その他	1,589	1,493
貸倒引当金	△99	△101
流動資産合計	85,730	98,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,375	58,979
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,326	△25,727
建物（純額）	33,049	33,251
構築物	1,846	1,895
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,385	△1,455
構築物（純額）	461	439
機械及び装置	69,333	70,779
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,747	△61,276
機械及び装置（純額）	9,585	9,503
車両運搬具	178	182
減価償却累計額	△140	△152
車両運搬具（純額）	38	30
工具、器具及び備品	11,813	12,136
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,469	△9,053
工具、器具及び備品（純額）	3,343	3,083
土地	22,239	22,239
リース資産	29	34
減価償却累計額	△19	△10
リース資産（純額）	9	24
建設仮勘定	2,157	160
有形固定資産合計	70,884	68,732
無形固定資産		
ソフトウェア	3,974	4,532
その他	244	242
無形固定資産合計	4,218	4,774

(単位：百万円)

前事業年度
(平成26年3月31日) 当事業年度
(平成27年3月31日)

投資その他の資産		
投資有価証券	15,544	17,339
関係会社株式	9,417	10,492
長期貸付金	219	240
破産更生債権等	113	142
長期前払費用	176	138
敷金及び保証金	792	629
保険積立金	2,215	2,149
前払年金費用	278	—
繰延税金資産	103	—
その他	567	407
貸倒引当金	△354	△439
投資その他の資産合計	29,074	31,101
固定資産合計	104,177	104,608
資産合計	189,907	203,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,058	896
電子記録債務	6,873	10,416
買掛金	22,070	26,257
未払金	2,269	1,651
未払費用	4,862	4,729
未払法人税等	209	862
未払消費税等	135	1,217
賞与引当金	1,680	1,650
役員賞与引当金	66	57
資産除去債務	79	—
設備関係支払手形	1,140	275
営業外電子記録債務	1,177	636
その他	239	295
流動負債	41,862	48,945
固定負債		
繰延税金負債	—	181
退職給付引当金	—	991
役員退職慰労引当金	13	9
資産除去債務	390	644
その他	5	155
固定負債	409	1,982
負債合計	42,272	50,927

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金	9,270	9,270
資本剰余金合計	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金	106,195	106,195
繰越利益剰余金	20,774	24,218
利益剰余金合計	129,589	133,033
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	145,692	149,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,942	3,474
評価・換算差額等合計	1,942	3,474
純資産合計	147,635	152,611
負債純資産合計	189,907	203,539

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	182,883	187,099
商品売上高	30,606	28,714
売上高合計	213,490	215,814
売上原価		
製品期首たな卸高	5,726	5,327
当期製品製造原価	147,988	153,565
合計	153,714	158,893
他勘定振替高	※1 684	※1 689
製品期末たな卸高	5,327	5,321
製品売上原価	147,702	152,882
商品期首たな卸高	1,510	1,215
当期商品仕入高	26,807	25,155
合計	28,317	26,371
商品期末たな卸高	1,215	1,172
商品売上原価	27,101	25,198
売上原価合計	※5 174,804	※5 178,081
売上総利益	38,686	37,733
販売費及び一般管理費	※2, ※5 34,093	※2, ※5 33,113
営業利益	4,593	4,619
営業外収益		
受取利息	49	42
有価証券利息	98	132
受取配当金	※5 4,651	※5 4,550
設備賃貸料	※5 6,666	※5 6,596
為替差益	9	—
その他	1,016	819
営業外収益合計	12,491	12,141
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	7	19
賃貸収入原価	6,206	6,110
為替差損	—	6
その他	157	295
営業外費用合計	6,371	6,432
経常利益	10,713	10,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	194
その他	27	47
特別利益合計	27	241
特別損失		
固定資産除却損	491	84
関係会社株式評価損	—	300
事業所移転費用	※3 634	※3 551
固定資産処分損	※4 134	4
その他	173	15
特別損失合計	1,432	955
税引前当期純利益	9,309	9,614
法人税、住民税及び事業税	1,661	2,095
法人税等調整額	237	287
法人税等合計	1,898	2,382
当期純利益	7,410	7,232

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	16,138	124,953
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	16,138	124,953
当期変動額							
剰余金の配当						△2,774	△2,774
当期純利益						7,410	7,410
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,635	4,635
当期末残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	20,774	129,589

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,916	141,057	1,941	1,941	13	143,011
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△4,916	141,057	1,941	1,941	13	143,011
当期変動額						
剰余金の配当		△2,774				△2,774
当期純利益		7,410				7,410
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1	1	△13	△11
当期変動額合計	—	4,635	1	1	△13	4,623
当期末残高	△4,916	145,692	1,942	1,942	—	147,635

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	20,774	129,589
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,012	△1,012
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	19,761	128,576
当期変動額							
剰余金の配当						△2,774	△2,774
当期純利益						7,232	7,232
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,457	4,457
当期末残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	24,218	133,033

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,916	145,692	1,942	1,942	147,635
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,012			△1,012
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△4,916	144,679	1,942	1,942	146,622
当期変動額					
剰余金の配当		△2,774			△2,774
当期純利益		7,232			7,232
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,531	1,531	1,531
当期変動額合計	△0	4,457	1,531	1,531	5,988
当期末残高	△4,916	149,137	3,474	3,474	152,611

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

② 時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 商品(機器)・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に定められている定率法に基づいております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に定められている定額法に基づいております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上してはりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,572百万円増加し、繰越利益剰余金が1,012百万円減少しております。また、当事業年度の1株当たり純資産額は9円10銭減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」に表示していた「新株予約権戻入益」13百万円、「その他」4百万円は、「その他」27百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「ゴルフ会員権売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」に表示していた「ゴルフ会員権売却益」10百万円、「その他」4百万円は、「その他」27百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」33百万円、「その他」139百万円は、「その他」173百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」0百万円、「その他」139百万円は、「その他」173百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	5,820百万円	5,620百万円
短期金銭債務	11,437 "	13,321 "

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
自社使用印刷物等	684百万円	689百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払運賃	5,116百万円	5,047百万円
役員報酬・従業員給料諸手当	10,201 "	10,143 "
退職給付費用	606 "	523 "
賞与引当金繰入額	1,353 "	1,202 "
役員賞与引当金繰入額	66 "	57 "
減価償却費	1,580 "	2,044 "
おおよその割合		
販売費	68%	73%
一般管理費	32 "	27 "

※3 事業所移転費用

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業所移転費用は、グループデータセンターの移転費用等であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業所移転費用は、グループデータセンターの移転費用等であります。

※4 固定資産処分損

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産処分損の主なものは、大阪工場解体工事関連費用130百万円であります。

※5 関係会社との主な取引額

(1) 売上原価と販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注加工費他	130,862百万円	133,021百万円

(2) 営業外収益

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	4,293百万円	4,283百万円
設備賃貸料	6,651 "	6,631 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 9,417百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,492百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	598百万円	546百万円
未払事業税	71 "	101 "
減価償却費損金算入限度超過額	45 "	2 "
退職給付引当金	203 "	594 "
役員退職慰労引当金	4 "	3 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	140 "	162 "
投資有価証券等評価損	340 "	208 "
会員権評価損	126 "	108 "
資産除去債務	153 "	160 "
減損損失	46 "	11 "
子会社株式	212 "	289 "
その他	483 "	533 "
繰延税金資産小計	2,427百万円	2,722百万円
評価性引当額	△425 "	△448 "
繰延税金資産合計	2,001百万円	2,274百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,073 "	△1,638 "
繰延税金負債合計	△1,073 "	△1,638 "
繰延税金資産の純額	927百万円	635百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	824百万円	816百万円
固定資産－繰延税金資産	103 "	— "
固定負債－繰延税金負債	— "	△181 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等の損金不算入額	1.7%	1.3%
受取配当金等の益金不算入額	△18.2%	△16.2%
住民税均等割	0.8%	0.8%
試験研究費等の特別税額控除	△1.2%	△0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	2.2%
評価性引当額の増減	△1.0%	1.0%
その他	△0.3%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%	24.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が41百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が208百万円、その他有価証券評価差額金が167百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	57,375	2,281	678	2,048	58,979	25,727
	構築物	1,846	88	40	88	1,895	1,455
	機械及び装置	69,333	3,049	1,602	3,034	70,779	61,276
	車両運搬具	178	13	8	21	182	152
	工具、器具及び備品	11,813	1,090	767	1,338	12,136	9,053
	土地	22,239	—	—	—	22,239	—
	リース資産	29	23	17	7	34	10
	建設仮勘定	2,157	2,066	4,063	—	160	—
	計	164,973	8,612	7,178	6,539	166,407	97,675
無形固定資産	ソフトウェア	6,208	1,863	504	1,304	7,567	3,035
	その他	306	—	34	1	271	28
	計	6,514	1,863	539	1,306	7,838	3,064

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	トッパン・フォームズ関西(株)	大阪桜井工場建物	1,637百万円
機械及び装置	トッパン・フォームズ・セントラル プロダクツ(株)	福生工場印刷設備	867 "
		九州工場印刷設備	195 "
	トッパン・フォームズ・セントラル プロダクツ(株)	滝山工場印刷設備	191 "
工具、器具及び備品	トッパン・フォームズ関西(株)	大阪桜井工場施設	319 "
ソフトウェア	IT統括本部	新基幹システム開発費	577 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	IT統括本部	東京データセンター移転	239百万円
機械及び装置	トッパン・フォームズ関西(株)	摂津工場建物印刷設備	614 "
	トッパン・フォームズ東海(株)	メディア工場 ICラベル製造設備	160 "
	山陽トッパン・フォームズ(株)	広島工場印刷設備	131 "
工具、器具及び備品	IT統括本部	東京データセンター移転	228 "

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	454	169	82	541
賞与引当金	1,680	1,650	1,680	1,650
役員賞与引当金	66	57	66	57
役員退職慰労引当金	13	—	3	9

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.toppan-f.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第61期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日関東財務局長に提出

(第61期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

(第61期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 達 也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トッパン・フォームズ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トッパン・フォームズ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 達 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。